

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 川崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
292,572	0	19,304	311,875

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	605,722	592,702	13,020	975	23,942	930,284	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	618	226	392	-	7	2,152	
公害健康被害補償事業特別会計	151	83	69	69	28	-	
勤労者福祉共済事業特別会計	125	103	22	22	24	-	
墓地整備事業特別会計	627	403	224	224	-	-	
公共用地先行取得事業特別会計	27,025	27,025	0	-	2,349	14,004	
公債管理特別会計	267,188	267,188	0	-	202,353	-	
一般会計等	591,362	577,635	13,727	1,290	-	946,441	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	36,070	37,594	△ 1,524	1,897	7,414	62,985	43,271	法適用企業
下水道事業会計	37,780	37,780	0	164	17,521	403,057	180,570	法適用企業
水道事業会計	32,213	31,429	784	16,719	444	52,620	2,000	法適用企業
工業用水道事業会計	7,860	7,417	443	5,682	161	9,070	1,043	法適用企業
自動車運送事業会計	8,790	8,595	195	886	1,315	2,779	378	法適用企業
高速鉄道事業会計	-	-	-	41	251	1,601	1,601	法適用企業
卸売市場事業特別会計	(歳入) 2,397	(歳出) 2,397	(形式収支) 0	-	716	3,710	1,855	
港湾整備事業特別会計	(歳入) 1,526	(歳出) 1,526	(形式収支) 0	-	-	211	-	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(歳入) 728	(歳出) 267	(形式収支) 461	461	-	-	-	
競輪事業特別会計	(歳入) 22,759	(歳出) 22,528	(形式収支) 231	(実質収支) 231	61	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 116,304	(歳出) 115,806	(形式収支) 498	(実質収支) -	13,000	-	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 375	(歳出) 350	(形式収支) 25	(実質収支) 25	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	(歳入) 9,863	(歳出) 9,736	(形式収支) 487	(実質収支) -	1,035	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 54,956	(歳出) 54,800	(形式収支) 156	(実質収支) 156	8,694	-	-	
公営企業会計等 計				25,851		536,003	230,718	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
神奈川県川崎競馬組合	51,952	52,455	△ 503	△ 502	-	-	-	
神奈川県内広域水道企業団	44,494	42,276	2,217	8,245	-	264,466	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	2,409	2,048	361	361	18	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	571,118	555,628	15,490	15,490	8,019	-	-	
一部事務組合等 計				23,594		264,466		

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 真見込額	備考
川崎市国際交流協会	9	315	300	39	-	-	-	-	
川崎市指定都市記念事業公社	△ 74	1,020	10	293	-	-	-	-	
かわさき市民活動センター	10	242	10	172	-	-	-	-	
川崎市文化財団	25	279	30	348	-	-	-	-	
川崎市市民自治財団	3	2,008	10	55	-	-	-	-	
川崎市産業振興財団	35	194	100	200	-	-	-	-	
川崎市公園緑地協会	17	659	131	86	-	-	-	-	
川崎市リサイクル環境公社	△ 5	160	100	24	-	-	-	-	
川崎・横浜公害保健センター	△ 3	145	7	40	-	-	-	-	
川崎市看護師養成確保事業団	1	207	140	80	-	-	-	-	
川崎市シルバー人材センター	22	194	10	63	-	-	-	-	
川崎市身体障害者協会	22	119	10	56	-	-	-	-	
心身障害者地域福祉協会	△ 4	42	10	22	-	-	-	-	
川崎市母子寡婦福祉協議会	18	79	15	4	1	-	-	-	
川崎市保健衛生事業団	△ 2	493	180	126	-	-	-	-	
川崎市まちづくり公社	144	2,911	481	104	2,571	-	18,120	1,812	
川崎市消防防災指導公社	12	△ 153	100	-	-	-	-	-	
川崎市学校給食会	14	32	1	48	90	-	-	-	
川崎市生涯学習財団	23	363	200	365	-	-	-	-	
川崎市体育協会	1	186	45	8	-	-	-	-	
川崎市水道サービス公社	△ 0	200	200	48	-	-	-	-	
かわさき市民放送	9	109	77	-	-	-	-	-	
川崎冷蔵	55	△ 436	40	-	-	-	-	-	
川崎アゼリア	596	8,981	2,143	-	1,416	-	-	-	
川崎球場	29	163	116	-	-	-	-	-	
みぞのくち新都市	72	1,095	105	-	-	-	-	-	
川崎臨港倉庫	132	2,287	50	-	-	-	-	-	
かわさきファズ	94	2,367	1,700	-	3,700	-	-	-	
川崎市土地開発公社	△ 181	1,548	20	-	3,079	10,350	-	-	
川崎市住宅供給公社	298	8,170	10	39	-	-	-	-	
かながわ廃棄物処理事業団	-	-	-	-	-	-	1,157	-	
地方公社・第三セクター等 計			6,351	2,220	10,857	10,350	19,277	1,812	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,204	347	△ 1,857
減債基金	110,779	105,231	△ 5,548
その他充当可能基金	33,348	9,010	△ 24,338
充当可能基金 計	146,330	114,589	△ 31,741

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.45	0.41	△ 0.04	△ 11.25	△ 20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	8.54	8.83	0.29	△ 16.25	△ 40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.6	13.4	△ 2.2	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	133.9	137.4	3.5	400.0		工業用水道事業会計	-	-	-
財政力指数	1.08	1.10	0.02			自動車運送事業会計	-	-	-
経常収支比率	94.3	96.4	2.1			高速鉄道事業会計	-	-	-
						卸売市場事業特別会計	-	-	-
						港湾整備事業特別会計	-	-	-
						生田緑地ゴルフ場事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。